

新学校給食センター民間委託へ

現在、市内には4つの給食センターがありますが、その内、藤間・吉田の給食センターが老朽化していること、今成の給食センターでは1日2回の調理が行われていること等を理由に、事業費122億円の新給食センター建設計画案が議会に上程されました。17年の長期契約で、一民間会社に運営を任せるといふ、市直営方式からの大転換であり（他の2つのセンターは直営のまま）、PFI方式という事業方針にも議会でも多くの議論があり、12月議会では継続審査となり、1月の臨時議会で可決しました。

川口の指摘！

- 学校給食に最も適した自校調理方式の検討が不十分であること。
- 議会に対し事業者の選定、事業者の提案事項について詳細な情報提供がなく議会審議に入ったこと。
- 契約期間17年という本議案に対し、運営業者仕様で建てる建物の耐用年数は30年以上あり、実質的に今回の契約が次期運営業者をも決定するのに等しいのではないか。

PFI方式とは

PFI（Private Finance Initiative）は、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金やノウハウを活用し、従来の公共が自ら行うよりも効率的に公共サービスを提供することを目的とした事業手法です。

日本では平成11年にPFI法が施行されましたが、同23年までに9回の法改正が行われており、いかに試行錯誤してきたかがわかります。契約が長期間に渡ることから契約企業の破たんや想定通りの効果が出なかったなどの事例も多く報告されています。

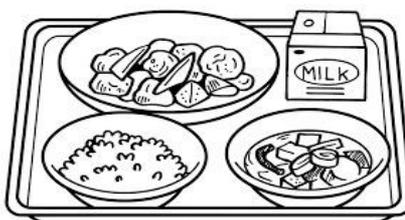
川越市では、新清掃センター（資源化センター）の余熱利用施設である川越市なぐわし公園温水利用型健康運動施設（PiKOA）に次いで2例目、埼玉県内では平成27年10月現在18事業がPFI方式で取り組まれています。

建設予定地： 川越市大字菅間字石橋 18-1
敷地面積： 約 13,000 m²
提供食数： 12000食/1日（12校分）
運用開始： 2017年9月を予定

川口が自校式を推す理由

川越市が平成25年に出した簡易調査結果でもセンター方式が有効示したのはコスト面だけなのですが、大量調理による経費削減も、現在の児童数はピーク時の約6割で、30年後には約4割になることが予想され、そのスケールメリットに一昔前の魅力はありません。また、自校式にはないセンターから各学校への配送コストは児童数が減っても学校数が減らないため変わらずかかります。このようにセンター方式の一番のメリットであるコスト面に関しても、以前とは状況が異なっています。

では、自校調理方式のメリットはというと、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいままの給食を提供しやすい、おいしい給食になる、作り手の顔が見えることで食べ残しが減る、センター方式に比べ大量に同じ食材を必要としないため地場産農産物の使用拡大につながる、アレルギー対応などきめ細かい対応が可能、避難場所でもある学校の防災拠点としての有効な機能が備わる、栄養職員や調理員とのふれあいや日常的に食の指導ができるといったメリットがあると一般的に言われています。



- * グリーンス川越第53号
- ・47号・46号・19号
- ・18号に関連記事。

今後も運営を注視！

***詳しくは報告会にて**